

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策重点支援事業 地域振興券(第2回みずかみ生活応援券)発行	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民への支援を図るため、村民1人あたり8,000円の地域振興券を交付し、更に、①65歳以上のR6非課税世帯員と②障がい者手帳等所持者へは4,000円の追加配布を行い、消費を下支えする。 ②補助金(商品券)、事務費 ③補助金:17,840千円 -一律配布分1,950人×8千円=15,600千円 -65歳以上のR6非課税世帯員400人×4千円=1,600千円 -障がい者手帳等所持者(精神手帳及び療育手帳含む)160人×4千円=640千円 消耗品費100千円、印刷製本費400千円、郵送料400千円 うち、9,577千円は一般財源 ④水上村民	R7.4	R7.12
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応生活者支援交付金(LPガス世帯向け)	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し現金を給付し、生活支援を行う。 ②補助金(県LPガス協会) ③補助金:600世帯×5千円×1/2=1,500千円 事務費:815千円×1/2=408千円 うち、2,815千円は県費(物価高騰対応生活者交付金) ④村内ガス使用世帯	R7.4	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	令和7年度繁殖農家給付金	①物価高騰により畜産飼料価格が上昇し、子牛取引価格は下落している状況の中、繁殖農家の費用負担軽減と経営意欲の維持を図る。 ②給付金 ③給付金:80頭×30千円=2,400千円 うち、1,200千円は一般財源 ④繁殖農家	R7.4	R8.3
4	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	高齢者生活支援給付金	①老齢基礎年金のみの受給者に対して、物価高騰への負担軽減を図るため支援給付金を給付する。 ②給付金、事務費 ③給付金:20千円×400人=8,000千円 事務費(郵便料):50千円 うち、4,125千円は一般財源 ④村内に住所を有する65歳以上の令和7年度住民税非課税者で、老齢基礎年金のみの収入の方	R7.6	R8.3